

記載例

(別紙)

1. 要件一覧

イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	○		○	

事業等要件(法人税法施行規則第6条第4号で定める基準)について、(イ又はロ又はハに該当)かつ(ニに該当)若しくは(ホに該当)に該当することについて、証明を求める項目欄に「○」印を記入

例 ロとニに該当することについて証明を求める場合

(事業要件の内容)

- イ. 地域医療支援病院の施設の基準に掲げるすべてを有していること。
- ロ. 実地修練、臨床研修を行うための施設を有していること。
- ハ. 保健師養成所等を有していること又は医師等の再教育を行っていること。
- ニ. 生活保護法の医療扶助等に係る診療を受けた者の割合が10%を超えること。

2. ロ(実地修練、臨床研修)

要件一覧の「ロ」に○印を付けた場合にのみ作成

チェック欄	該当病院
	①大学の医学部又は大学附置の研究所の附属施設である病院
	②医師法施行規則第11条における厚生労働大臣の指定した病院
○	③臨床研修病院としての指定を受けている病院

基準内容「ロ」について、実地修練、臨床研修を行うための施設として有している該当病院を①～③から選択し「○」印を記入

3. 二(生活保護法の医療扶助) 要件一覧の「イ」又は「ロ」又は「ハ」に○印を付けた場合にのみ作成

項 目	内 容
算 定 期 間	平成 年 月 日～令和 年 月 日
A (生活保護法第15条又は第16条に規定する扶助に係る診療を受けた患者数)	人
B (無料又は診療報酬(入院時食事療養費を含む。)を10%以上減額した患者数)	人
C (患者総数)	人
実施率 $\frac{(A+B)}{C}$	%

非課税措置の適用を受けようとする年度を記載

1. 「実施率」欄は、AとBの和をCで除した数に100を乗じて小数点以下第1位(第2位以下は切り捨て)まで記入すること。
2. 患者数は全て延べ数。
3. 複数の医療機関を有する場合、「医療機関毎の患者数」を作成の上、そのA～Cそれぞれの合計欄の数を本表A～Cに記入すること。
4. 算定期間は非課税措置の適用を受ける年度を記載すること。

複数の医療機関を有する場合に作成し、別表合計欄のAの数値をA欄に、イの数値をB欄に、ウの数値をC欄にそれぞれ転記する

二 別表(医療機関毎の患者数)

二 別表(医療機関毎の患者数)

医療機関名	A (生活保護法第15条又は第16条に規定する扶助に係る診療を受けた患者数)	B (無料又は診療報酬(入院時食事療養費を含む。)を10%以上減額した患者数)	C (総患者数)
計	ア	イ	ウ

要件一覧の「ホ」に○印を付けた場合にのみ作成

4. ホ 社会福祉法上の無料又は低額な料金による診療事業

医療機関名

項目	内 容
算定期間	平成 年 月 日～令和 年 月 日
A (生活保護法第15条又は第16条に規定する扶助に係る診療を受けた患者数)	人
B (無料又は診療報酬(入院時食事療養費を含む。)を10%以上減額した患者数)	人
C (患者総数)	人
実施率 $\frac{(A+B)}{C}$	%

非課税措置の適用を受けようとする年度を記載

複数の医療機関を有する場合には、医療機関毎にこの表が必要と

1. 「実施率」欄は、AとBの和をCで除した数に100を乗じて小数点以下第1位(第2位以下は切り捨て)まで記入すること。
2. A、B及びCは、算定期間におけるそれぞれの延べ数を記入すること。
3. 複数の医療機関を有する場合、当該有する医療機関毎に本表を作成すること。
4. 社会福祉法第69条第1項に基づく都道府県知事への届出書の写しを添付すること。
5. 算定期間は非課税措置の適用を受ける年度を記載すること。

5. 収入総括表

区 分	収 入 金 額(円)	割 合(%)
①社会保険診療		$\frac{①+②+③}{④}$ の割合を記載
②労災保険診療		
③健康診査		
④全収入金額		事業収入の総額を記載

6. 労働者災害補償保険法

労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)に係る患者の診療報酬が、社会保険診療と同一の基準により計算するまたは少額(全収入金額のおおむね100分の10以下)か否か、いずれか該当する項目欄の口にチェックすること。

同一の基準による(又は少額)

同一基準による場合

同一の基準によらない

7. 健康診査

健康診査に係る患者の診療報酬が社会保険診療と同一の基準により計算するか否か、いずれか該当する項目欄の口にチェックすること。

同一の基準による

同一基準による場合

同一の基準によらない